

《住環境分野》

防災安全部

2020年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めたいだくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	他自治体の取り組み等	◆2020年度は、避難施設関係者連絡会を合同で実施しました。全ての避難施設で連絡会を実施し、感染症対策の手順を共有したのは、多摩26市中、町田市を含む3市です。 ◆多摩市と共同で実施した避難者数推計事業の結果を受けて、2019年度に備蓄物資の再配備計画を策定し、再配備を進めています。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
◇2020年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均87.8%であるのに対して、町田市は88.3%で平均を上回っていますが、引き続き団員確保が必要です。
◇自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、受講者が地域間の問題意識を共有できるよう工夫が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆防災行政無線固定系子局については、業者等の協力を得ながら設置可能箇所の調査を実施し、設置場所の確保及び設置を進めます。
◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、施策の検討や取り組みを実施することで団員確保に努めます。
◇フォローアップ講習会では、受講者同士の意見交換が一層活発になるよう講習内容を工夫することで、地域間の情報共有の充実を図ります。
◇消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	294	318	340	-	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	294	316	333		(2020年度)	
消防団員数	人	目標	598	586	566	565	600	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	582	583	551		(2022年度)	
フォローアップ講習会修了者	人	目標	74	109	147	179	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	77	115	147		(2021年度)	

◆防災行政無線固定系子局については、2020年度までに333局の整備が完了し、大きく難聴地域を解消することができました。
◆2020年度は、訓練や地域におけるイベントが軒並み中止・延期となったことから、対面での募集活動ができませんでした。そのため、広報まちだやホームページ、情報誌などの各種広報媒体を活用し、活動のPRIに取り組みました。
◆自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会について、グループワークでは優先度の高い課題のうち、テーマを絞り込んで議論することで、内容がより充実するよう工夫しました。講習の修了者数は、2020年度までの目標147人(延べ修了者数)を達成しました。感染症対策にも配慮し、人数を制限して可能な限り短時間でを行いました。
◆「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場用地の確保に向け各所との調整を行い、次に着手する消防器具置場を絞り込みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	233,384	247,132	233,653	△ 13,479	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,435	18,724	12,884	△ 5,840	保険料	0	0	0	0
物件費	160,391	191,211	181,898	△ 9,313	国庫支出金	0	3,000	21,800	18,800
うち委託料	36,239	66,099	33,843	△ 32,256	都支支出金	1,304,611	1,405,358	1,536,981	131,623
維持補修費	11,815	23,766	11,525	△ 12,241	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,523,677	4,451,410	4,428,528	△ 22,882	その他	1,894	192	187	△ 5
減価償却費	240,624	252,650	265,235	12,585	行政収入 小計(a)	1,306,505	1,408,550	1,558,968	150,418
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,879,771	△ 3,792,769	△ 3,582,523	210,246
賞与・退職手当引当金繰入額	16,385	35,150	20,652	△ 14,498	金融収支差額 (d)	△ 2,174	△ 1,863	△ 1,578	285
行政費用 小計 (b)	5,186,276	5,201,319	5,141,491	△ 59,828	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,881,945	△ 3,794,632	△ 3,584,101	210,531
特別費用 (g)	0	8	5,937	5,929	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 8	△ 5,937	△ 5,929	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,881,945	△ 3,794,640	△ 3,590,038	204,602

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 162,866千円 消防団員報酬 60,042千円 再任用職員給料等 7,405千円 会計年度任用職員給料等 3,076千円 防災会議委員報酬 264千円	決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫等整備工事費(4校分) 7,194千円 消防団詰所修繕(全19件、26箇所) 1,562千円 防災倉庫及び防災備蓄倉庫基礎工事費(1校分) 1,294千円 防火貯水槽仕切弁工事(金井町2294番21) 638千円 防火貯水槽蓋交換工事(小野路町888) 314千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や訓練等が中止となったことなどにより、関係業務の従事時間が減少したため、常勤職員給料等が1,509千円減少。	主な増減理由	防災行政無線子局(鶴川)の移設工事が完了したため、工事費が10,557千円減少。 備蓄物資の再配備に伴い、防災備蓄倉庫を新設したことにより、7,194千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 24,397千円 屋内型簡易避難用テント購入費 21,800千円 防災行政無線設備・計測震度計・アラート保守 17,490千円 消防団被服購入費 13,151千円 水火災出勤費 9,786千円 など	決算額の主な内訳	東京都常備消防委託料 4,232,362千円 消火栓管理費補償金(更新・移設・修繕) 150,269千円 東京都町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 16,952千円 自主防災組織補助金 14,389千円 町田市消防団運営交付金 5,628千円 など
主な増減理由	避難施設の感染症対策のため、屋内型簡易避難用テントを購入したことにより、21,800千円増加。 防災行政無線設備・計測震度計・アラート保守について、屋外拡声子局144局分の保守点検を行ったことにより、5,940千円増加。	主な増減理由	消火栓の工事件数について、更新が40件、移設が1件減少したため、消火栓管理費補償金が19,701千円減少。 東京都三多摩地区消防運営協議会において決定された東京都常備消防委託料が、6,987千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	230,396	241,905	11,509		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	219,820	231,313	11,493	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,295,732	6,156,724	△ 139,008		賞与引当金	10,576	10,592	16
		土地	2,906,072	2,900,135	△ 5,937		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,360,380	1,363,823	3,443	固定負債	1,399,367	1,434,704	35,337	
		建物減価償却累計額	△ 790,987	△ 825,141	△ 34,154		地方債	1,258,701	1,291,388	32,687
		工作物(取得価額)	4,281,003	4,384,271	103,268		退職手当引当金	140,666	143,316	2,650
		工作物減価償却累計額	△ 1,460,736	△ 1,666,364	△ 205,628		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,629,763	1,676,609	46,846
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,767,303	4,590,833	△ 176,470	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	3,443	0	△ 3,443	純資産の部合計	4,767,303	4,590,833	△ 176,470		
	その他の固定資産	97,891	110,718	12,827	負債及び純資産の部合計	6,397,066	6,267,442	△ 129,624		
	資産の部合計	6,397,066	6,267,442	△ 129,624						

④貸借対照表の特徴的事項

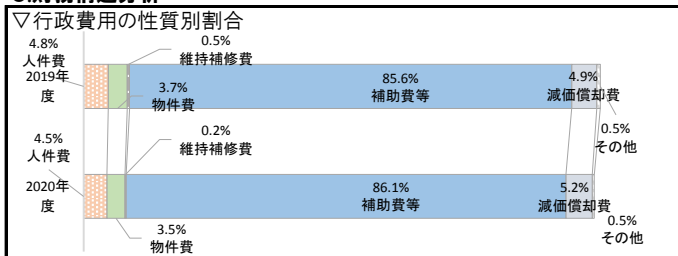
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,093,268千円 災害備蓄倉庫 150,875千円 など	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,617,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,514千円 など	決算額の主な内訳	ポンプ車 104,086千円 計測震度計システム 4,082千円 広報車 2,550千円
主な増減理由	消防器具置場3-10の取得価額を訂正したことにより、3,443千円増加。	主な増減理由	防災行政無線の固定系子局を17局新設したことにより、103,268千円増加。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、38,280千円増加。 減価償却により、25,453千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

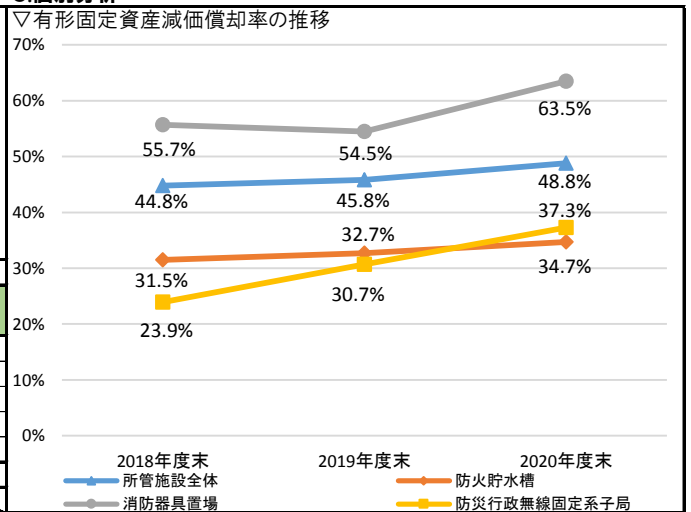
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,558,968	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	264,000
行政サービス活動支出	4,875,167	社会資本整備等投資活動支出	141,548	財務活動支出	219,820
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,316,199	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 141,548	財務活動収支差額(c)	44,180
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,413,567
				一般財源充当調整額	3,413,567

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
災害対策事務	15.0	1.0		1.0		17.0	16.5
消防団事務	3.3					3.3	5.2
消防施設事務	0.7					0.7	0.3
常備消防事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	1.0	0.0	21.0	22.0
2019年度 歳出目 合計	20.0	1.0	0.0	1.0	0.0	22.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆防災行政無線固定系子局の整備工事について、17局の新設工事を行い、333局の整備が完了し、大きく難聴地域を解消することができました。
- ◆消防団員数は、2020年度中に56人が退団しましたが、消防団と市の募集活動の結果、24人が入団し、2020年度末団員数は551人となりました。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は、2020年度の目標通り32人が受講し、延べ修了者数は147人となりました。5か年で町田市内の全地区の自主防災組織の方の参加を見込んでおり、順調に進んでいます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の防災訓練が実施できなかつたため、防災訓練等報償費が3,467千円減少しています。
- ◆町田市総合防災訓練の規模縮小や、町田市総合水防訓練が中止となったことにより、委託料が2,789千円減少しました。
- ◆避難施設における感染症対策のため、地方創生臨時交付金を活用し、屋内型簡易避難用テントを購入しました。全避難施設に配備することができたことにより、避難時の感染症対策を講じることができ、区画取りに関してスムーズに行えるようになりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆防災行政無線再構築工事により難聴地域が大きく改善されましたが、防災情報の発信手段として、デジタル技術を活用するなど研究してまいります。
- ◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について更なるPRが必要です。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、順調に実施されておりますが、修了者の継続的なフォローや地域を巻き込む手法及び新規受講者の獲得が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について、非対面形式での効果的な募集手法を作り出し、積極的にPRしてまいります。 ◆町田市版BCMに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルを修正します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供してまいります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
		2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日	-		
	行政防災無線デジタル化整備局数	494	516	533		2018年度	2019年度	2020年度
					有形固定資産減価償却率	36.0%	39.3%	45.4%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、受講者が地域間の問題意識を共有できるよう工夫が必要です。
 ◇防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
 ◆令和元年東日本台風での対応や教訓などを踏まえて、「町田市地域防災計画」の第4章から第10章の風水害対策・原子力災害対策・大規模事故等対策などに係る修正を完了する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇フォローアップ講習会では、受講者同士の意見交換が一層活発になるよう講習内容を工夫することで、地域間の情報共有の充実を図ります。
 ◆防災行政無線固定系子局については、業者等の協力を得ながら設置可能箇所の調査を実施し、設置場所の確保及び設置を進めます。
 ◆関連する法律や計画の改正点等を抽出し、令和元年東日本台風や各種訓練により明らかになった課題を整理して、「町田市地域防災計画」の修正方針に反映させます。この修正方針を踏まえ、2020年度に「町田市地域防災計画」の第4章から第10章を修正します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
フォローアップ講習会修了者	人	目標	74	109	147	179	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	77	115	147		(2021年度)	
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	294	318	340	-	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	294	316	333		(2020年度)	

成果 自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会について、グループワークでは優先度の高い課題のうち、テーマを絞り込んで議論することで、内容がより充実するよう工夫しました。講習の修了者数は、2020年度までの目標147人(修了者数)を達成しました。感染症対策にも配慮し、人数を制限して可能な限り短時間で行いました。
 説明 ◆防災行政無線固定系子局について、2020年度までに333局の整備が完了し、大きく難聴地域を解消することができました。
 明 ◆「町田市地域防災計画」の第4章から第10章を修正し、関係団体に周知しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	123,392	128,583	135,255	6,672	地方税	0	0	0	0
物件費	102,728	130,616	135,591	4,975	国庫支出金	0	3,000	0	△ 3,000
うち委託料	31,515	62,186	30,766	△ 31,420	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,579	17,319	9,012	△ 8,307	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	16,264	15,375	14,678	△ 697	その他	1,698	0	43	43
減価償却費	141,986	150,452	158,389	7,937	行政収入 小計(a)	1,698	3,000	43	△ 2,957
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 403,625	△ 459,209	△ 480,668	△ 21,459
賞与・退職手当引当金繰入額	12,374	19,864	27,786	7,922	金融収支差額(d)	△ 1,125	△ 961	△ 795	166
行政費用 小計(b)	405,323	462,209	480,711	18,502	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 404,750	△ 460,170	△ 481,463	△ 21,293
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 404,750	△ 460,170	△ 481,463	△ 21,293

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 124,510千円 再任用職員給料等 7,405千円 会計年度任用職員給料等 3,076千円 など	決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 24,397千円 屋内型簡易避難用テント購入費 21,800千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守17,490千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止等になった業務が多く、職員の業務内容が変化したことにより、常勤職員給料が6,047千円増加。	主な増減理由	避難施設の感染症対策のため、屋内型簡易避難用テントを購入したことにより、21,800千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫等整備工事費(4校分) 7,194千円 防災倉庫及び防災備蓄倉庫基礎工事費(1校分) 1,294千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 0千円
主な増減理由	防災行政無線子局(鶴川)の移設工事が完了したことにより、工事費が10,557千円減少。	主な増減理由	洪水ハザードマップの作成が完了したことにより、活用していた社会資本整備総合交付金が3,000千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2020	428,821	1,121	43	避難施設の感染症対策のため、屋内型簡易避難用テントを購入したことなどにより、市民一人あたりのコストが増加しました。
		2019	428,685	1,078	133	
		2018	428,742	945	△ 172	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

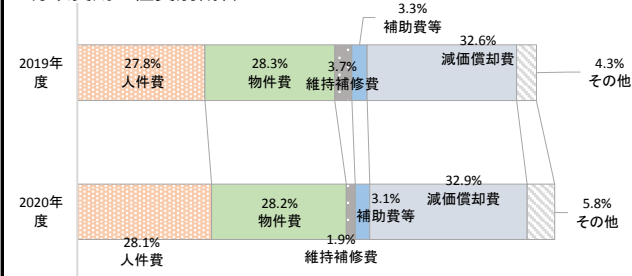
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	121,536	122,576	1,040		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	114,351	114,456	105	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,210,185	1,155,648	△ 54,537		賞与引当金	7,185	8,120	935
		土地	107,584	107,584	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	696,820	725,366	28,546	
		建物減価償却累計額	△ 126,669	△ 131,004	△ 4,335		地方債	601,258	615,802	14,544
		工作物(取得価額)	1,626,473	1,729,741	103,268		退職手当引当金	95,562	109,564	14,002
		工作物減価償却累計額	△ 559,707	△ 713,177	△ 153,470		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	818,356	847,942	29,586
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	396,495	311,788	△ 84,707	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	4,666	4,082	△ 584	純資産の部合計	396,495	311,788	△ 84,707		
	資産の部合計	1,214,851	1,159,730	△ 55,121	負債及び純資産の部合計	1,214,851	1,159,730	△ 55,121		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 1,471,514千円 など	決算額の主な内訳	計測震度計システム 4,082千円
主な増減理由	減価償却により、4,335千円減少。	主な増減理由	防災行政無線の固定系子局を17局新設したことにより、103,268千円増加。	主な増減理由	減価償却により、584千円減少。

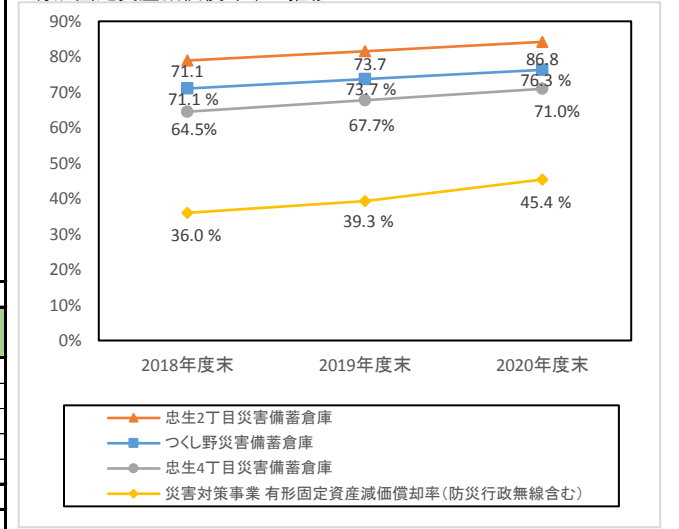
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
防災情報事務	0.9					0.9	0.9
防災訓練事務	1.9					1.9	1.7
自主防・避難施設関係事務	3.4					3.4	3.2
防災計画・防災会議事務	1.9					1.9	2.2
防災課管理事務	6.4	1.0		1.0		8.4	7.5
2020年度 特定事業 合計	14.5	1.0	0.0	1.0	0.0	16.5	15.5
2019年度 特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	0.0	15.5	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は、2020年度の目標通り32人が受講し、延べ修了者数は147人となりました。5か年で町田市内の全地区の自主防災組織の方の参加を見込んでおり、順調に進んでいます。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備工事について、17局の新設工事を行い、333局の整備が完了し、大きく難聴地域を解消することができました。
- ◆「町田市地域防災計画」の第4章から第10章の主に風水害対策の修正が完了し、既往災害への対応の充実や感染症対策の徹底などの防災力の強化を図りました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2020年度の自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、感染症対策を講じ、人員、時間を可能な限り少なくし、換気や消毒及びソーシャルディスタンスに配慮しながら実施しました。
- ◆新型コロナの影響により、町田市総合防災訓練の規模縮小や、町田市総合水防訓練が中止となったことにより、委託料が2,789千円減少しました。
- ◆避難施設における感染症対策のため、地方創生臨時交付金を活用し、屋内型簡易避難用テントを購入しました。全避難施設に配備することができたことにより、避難時の感染症対策を講じることができ、区画取りにもスムーズに行えるようになりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、順調に実施されておりますが、修了者の継続的なフォローや地域を巻き込む手法及び新規受講者の獲得が必要です。
- ◆防災行政無線再構築工事により、難聴地域が大きく改善されましたが、防災情報の発信手段として、デジタル技術を活用するなど研究してまいります。
- ◆町田市版BCMに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルの修正が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市版BCMに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルを修正します。	◆フォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供してまいります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか			
	消防団員数	2018年度	2019年度	2020年度	組織名
		582	583	551	町田市消防団
					結団年月
					1958/2/1
					構成
					5個分団36個部
					団員数(2021年3月31日現在)
					551(うち女性20人)

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2020年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率が平均87.8%であるのに対して、町田市は88.3%で平均を上回っていますが、引き続き団員確保が必要です。
 ◇災害時の消防団活動に支障が出ないよう、被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備・維持管理することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、施策の検討や取り組みを実施することで団員確保に努めます。
 ◆消防団の活躍や活動の魅力について、各広報媒体を積極的に活用し、PRしていきます。
 ◇被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備・維持管理していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	598	586	566	565	600	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	582	583	551		(2022年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆2020年度は、訓練や地域におけるイベントが軒並み中止・延期となったことから、対面での募集活動ができませんでした。そのため、広報まちだやホームページ、情報誌などの各種広報媒体を活用し、活動のPRに取り組みました。
 ◆消防団員数について、2020年度中に56人が退団しましたが、消防団と市の募集活動の結果、24人が入団し、32人減少したことから2020年度末団員数は551人となりました。
 ◆2020年度に発生した火災・風水害等の災害に対して、延べ4,742人の消防団員が対応しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	90,345	94,824	82,937	△ 11,887	地方税	0	0	0	0
物件費	39,447	38,843	30,123	△ 8,720	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	909	1,744	1,614	△ 130	都支支出金	22,070	20,358	17,550	△ 2,808
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	30,136	31,438	27,403	△ 4,035	その他	149	151	144	△ 7
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,219	20,509	17,694	△ 2,815
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,079	△ 152,960	△ 124,245	28,715
賞与・退職手当引当金繰入額	5,370	8,364	1,476	△ 6,888	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	165,298	173,469	141,939	△ 31,530	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,079	△ 152,960	△ 124,245	28,715
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	4,777	4,777
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	4,777	4,777	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,079	△ 152,960	△ 119,468	33,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 60,042千円 常勤職員給料等 22,895千円	決算額の主な内訳	消防団被服購入費 13,151千円 水火災出動費 9,786千円 消防団員用防火衣購入費 4,197千円 など
主な増減理由	2019年度と比べて大会の実施がなく、新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団活動(行事、会議)が中止となり、従事する時間が減少したため、常勤職員給料等が9,292千円減少。	主な増減理由	火災や風水害等の出動が2019年度と比較して少なかったことにより、水火災出動費が4,544千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 16,952千円 町田市消防団運営交付金 5,628千円 防災訓練等報償費 2,009千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 17,550千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の防災訓練が実施できなかったため、防災訓練等報償費が3,467千円減少。	主な増減理由	消防団員用防火衣の購入に対する補助金が2019年度で終了したことにより、市町村消防団用防火衣整備費補助金が1,898千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2020	551	257,603	△ 39,942	2020年度は多くの消防団活動(出初式、訓練など)が中止になり、また、地域における防災訓練などが軒並み中止・延期となったため、行政費用が大幅に減少しました。したがって、消防団員一人あたりのコストが大きく減少しています。
		2019	583	297,545	13,528	
		2018	582	284,017	34,770	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

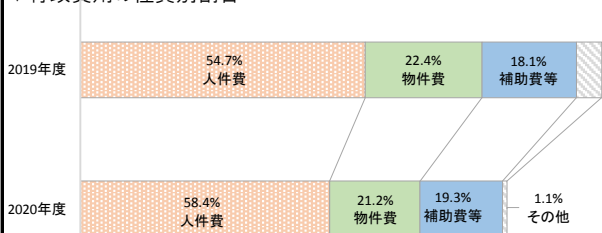
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,952	1,476	△ 476	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,952	1,476	△ 476
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	25,965	20,146	△ 5,819
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	25,965	20,146	△ 5,819	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	27,917	21,622	△ 6,295
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 27,917	△ 21,622	6,295	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 27,917	△ 21,622	6,295	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

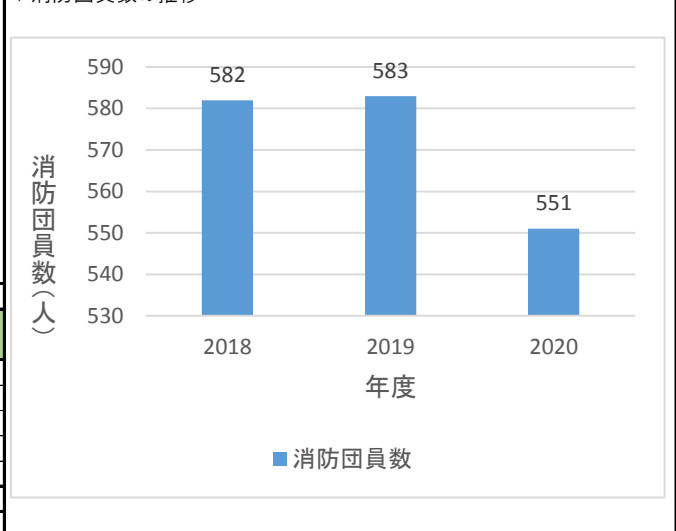
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽消防団員数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
消防団運営事務	2.3					2.3	2.6		
出初式事務	0.4					0.4	0.5		
ポンプ操法大会事務						0.0	0.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2020年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.8		
2019年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆消防団員数について、2020年度中に56人が退団しましたが、消防団と市の募集活動の結果、24人が入団し、32人減少したことから2020年度末団員数は551人となりました。
- ◆多くの消防団行事が中止や延期を余儀なくされ、また、地域における防災訓練などが中止・延期となったことから、行政費用が減少しています。
- ◆火災や風水害等の出動が2019年度と比較して少なかったため、水火災出動費が4,544千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの消防団活動(出初式、訓練など)が中止になり、従事する時間が減少したため、常勤職員給料等が9,292千円減少しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の防災訓練が実施できなかったため、防災訓練等報償費が3,467千円減少しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症対策物資(マスク、アルコール消毒液)を各分団へ配布しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率が平均86.4%であるのに対して、町田市は83.8%で平均を大きく下回っているため、積極的な団員確保に向けた取り組みが必要です。
- ◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について更なるPRが必要です。
- ◆災害時の消防団活動をより安全に、効果的に実施できるよう、被服の充実など、必要な装備品を計画的に配備することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆積極的な団員確保のため、感染症対策に配慮しながら、消防団の活躍や活動の魅力についてPRしていきます。また、非対面形式での募集手法については、消防団との会議の中で検討してまいります。 ◆被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備してまいります。 ◆消防団員の処遇について、考え方の整理を行ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の処遇について、考え方の整理を行ってまいります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。						
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画					
	消防器具置場数	2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など	
		38	38	38	建設年月日	-	
						2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	48.3%	48.4%	50.2%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都水道局と十分な協議を行い、工事を行う必要があります。
 ◇消防器具置場が38箇所、消防車両が43台あり、老朽化による不具合等による損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇消火栓の新設、移設、修繕については、東京都との綿密な事前協議のもと予算措置をすとも、計画的な予算執行を行います。
 ◇消防器具置場や消防車両に故障や不具合が発生した場合は、緊急性や機能性を考慮し、優先順位をつけて修繕工事等を行います。
 ◇消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。
 ◇ポンプ車の更新計画に基づき、ポンプ車を購入します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆消火栓について、東京都と協議を重ね、3箇所の新設、49箇所の移設及び62箇所の修繕を行いました。
 ◆「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場用地の確保に向け各所との調整を行い、次に着手する消防器具置場を絞り込みました。
 ◆ポンプ車の更新計画に基づき、消防団で仕様の検討を行い、計画どおり購入することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	12,998	15,321	11,290	△ 4,031	地方税	0	0	0	0
物件費	18,216	21,751	16,184	△ 5,567	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,814	2,168	1,462	△ 706	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,236	6,448	2,513	△ 3,935	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	224,769	179,222	154,085	△ 25,137	その他	9	41	0	△ 41
減価償却費	98,638	102,199	105,996	3,797	行政収入 小計(a)	9	41	0	△ 41
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 358,583	△ 328,867	△ 290,796	38,071
賞与・退職手当引当金繰入額	735	3,967	728	△ 3,239	金融収支差額 (d)	△ 1,049	△ 902	△ 783	119
行政費用 小計 (b)	358,592	328,908	290,796	△ 38,112	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 359,632	△ 329,769	△ 291,579	38,190
特別費用 (g)	0	8	5,937	5,929	特別収入 (f)	342	0	1,911	1,911
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	342	△ 8	△ 4,026	△ 4,018	当期収支差額 (e)+(h)	△ 359,290	△ 329,777	△ 295,605	34,172

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 11,290千円	決算額の主な内訳	消防器具置場等電気料・水道料 3,477千円 消防施設等借地料 1,876千円 車検整備 1,690千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団員による消防器具置場やポンプ車の使用機会が減少したことに伴い、車両整備事務が減少したため、常勤職員給料等が4,031千円減少。	主な増減理由	2019年度と比べて、消防用ホースの購入が少なかったことに加え、消防操法大会用ホースを購入しなかったことにより、物件費が1,855千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防団詰所修繕(全19件、26箇所) 1,561千円 防火貯水槽仕切弁工事(金井町2294番21) 638千円 防火貯水槽蓋交換工事(小野路町888) 314千円	決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金(更新・移設・修繕) 150,269千円 消火栓設置費補償金(新設) 2,079千円 自動車重量税 880千円 など
主な増減理由	消防器具置場第3分団第10部の解体工事が完了したことにより、解体工事費が4,332千円減少。	主な増減理由	消火栓の工事件数について、更新が40件、移設が1件減少したことにより、消火栓管理費補償金が19,701千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

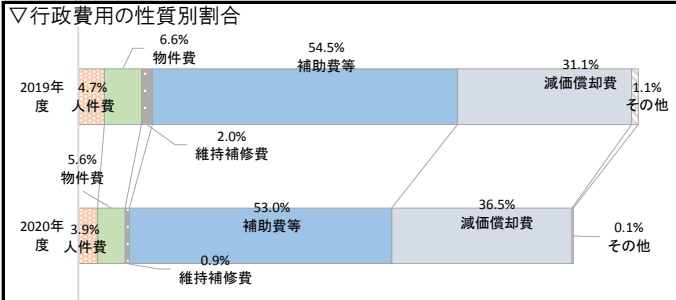
(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106,398	117,584	11,186	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	105,469	116,856	11,387
固定資産	有形固定資産	4,385,295	4,300,824	△ 84,471		賞与引当金	929	728	△ 201
	土地	2,098,236	2,092,299	△ 5,937		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,197,876	1,201,319	3,443	固定負債	669,802	685,521	15,719	
	建物減価償却累計額	△ 664,318	△ 694,137	△ 29,819		地方債	657,443	675,587	18,144
	工作物(取得価額)	2,654,530	2,654,530	0		退職手当引当金	12,359	9,934	△ 2,425
	工作物減価償却累計額	△ 901,029	△ 953,187	△ 52,158		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	3,443	0	△ 3,443		負債の部合計	776,200	803,105	26,905
	その他の固定資産	89,825	104,085	14,260	純資産	3,702,363	3,601,804	△ 100,559	
資産の部合計	4,478,563	4,404,909	△ 73,654	純資産の部合計	3,702,363	3,601,804	△ 100,559		
				負債及び純資産の部合計	4,478,563	4,404,909	△ 73,654		

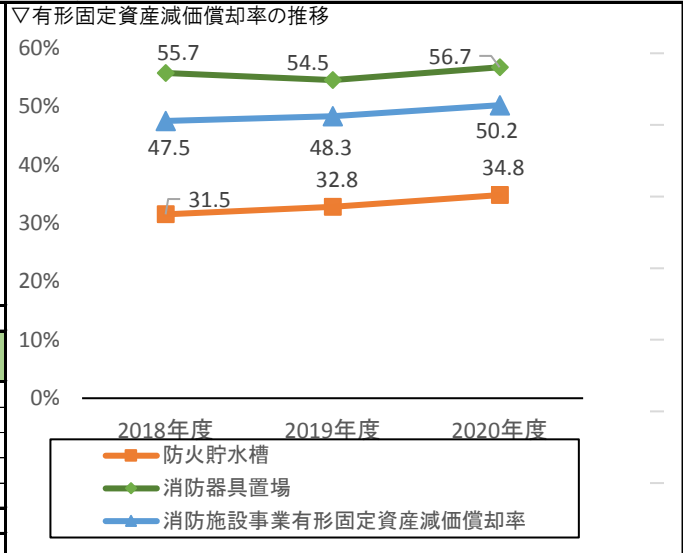
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,713,668千円 防火貯水槽用地 374,211千円 火の見櫓用地 4,420千円	決算額の主な内訳	消防器具置場 1,093,268千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円	決算額の主な内訳	ポンプ車 104,085千円
主な増減理由	防火貯水槽用地(3件)について、財産台帳を整理したことにより、5,937千円減少。	主な増減理由	消防器具置場3-10の取得価額を訂正したことにより、3,443千円増加。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、38,280千円増加。 減価償却により、24,020千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
消防器具置場事務	0.4					0.4	0.4
消防車両事務	0.3					0.3	0.5
防火貯水槽事務	0.6					0.6	0.6
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.6
2019年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	

7.総括

①成果および財務の分析

◆消火栓の工事件数について、更新が40件、移設が1件減少したため、消火栓管理費補償金(更新・移設・修繕)が19,701千円減少しました。
 ◆ポンプ車を2台購入したことで、その他の固定資産が38,280千円増加しましたが、減価償却が24,020千円であったため、その他の固定資産全体では14,260千円の増加となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、消防団員の感染症予防対策として、アルコール消毒液やマスクを全ての消防器具置場に配備しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都水道局と十分な協議を行い、工事を行う必要があります。
 ◆消防器具置場については、老朽化が進んでいる箇所から建て替えを進める必要があります。
 ◆消防車両については、消防活動に支障を来さないよう、適切に維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消火栓の新設、移設、修繕については、東京都との綿密な事前協議のもと予算措置をするとともに、計画的な予算執行を行います。 ◆消防器具置場や消防車両については故障や不具合が生じないよう、緊急性や安全性を考慮し、優先順位をつけて維持管理や修繕を行います。 ◆緊急時の適切な対応のため、計画に基づいたポンプ車の購入に努めます。	◆消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、市で暮らす人が安全に生活でき、市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めていきます。	他自治体の取り組み等	◆警察や地域団体に加え、ボランティアの方にも参加していただいているハトロールを実施しているのは、多摩26市で町田市のみです。 ◆新型コロナウイルス感染症による行動変容に対応した、新たな交通安全啓発の手法を取り入れたのは、多摩26市の中で三鷹市と東村山市を含めた3市のみです。
所管事務	◆生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2019年の交通事故件数は855件であり、2018年に比べ微増しています。交通事故を減らしていくためには、現在行っている啓発活動に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の集まるイベントや説明会等に代わる新たな手法で啓発活動を行う必要があります。
◇2019年度の体感治安は53.1%であり、2018年度に比べ微減しています。2019年度に開始した「自主防犯活動支援制度」を、より多くの団体に活用していただき、地域防犯力を担う町内会・自治会等の防犯活動を支援していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地域住民が交通安全教室等に参加しなくても、交通ルールやマナーの大切さを実感できるように、人の集まるイベントや説明等に代わる新たな手法として、インターネットを活用した情報発信を検討します。
◇地域防犯力を担う町内会・自治会等の防犯活動の活性化に向け、自主防犯活動支援制度を周知して登録団体数の増加を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働/ハトロール回数	回	目標	53	48	21	48	48	町内会・自治会、商店会、ボランティアなどと市、警察との協働/ハトロール隊のハトロール実施回数
		実績	56	52	26		(2021年度)	
交通安全普及啓発活動により交通安全意識が高まった人数	人	目標	12,800	13,100	10,000	11,000	11,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の視聴延べ人数
		実績	12,537	15,881	9,950		(2021年度)	
		目標						
		実績						

◆地域団体・警察・市による協働/ハトロールを年間26回実施しました。
◆自主防犯活動支援制度の登録団体数は、町内会・自治会を中心に登録が進み、90団体から110団体に増加しました。
◆インターネットを活用した情報発信として、交通事故が起こりやすい場面ごとにまとめた交通安全動画を5本作成しました。市内の中学校や町内会・自治会にも周知を行った結果、動画の視聴延べ人数は1,154人となりました。
◆反射材グッズを、効果が分かりやすい時間帯に配布する等工夫しながら、8,796人に直接、交通ルールやマナーの大切さを呼びかけました。動画の視聴延べ人数とあわせて、計9,950人に交通安全の大切さを実感していただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	57,669	54,983	50,094	△ 4,889	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,605	6,962	3,849	△ 3,113	保険料	0	0	0	0
物件費	11,916	17,964	16,207	△ 1,757	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,413	15,515	13,795	△ 1,720	都支支出金	5,490	9,166	301	△ 8,865
維持補修費	1,291	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,256	23,798	8,110	△ 15,688	その他	350	321	296	△ 25
減価償却費	43	43	43	0	行政収入 小計(a)	5,840	9,487	597	△ 8,890
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 90,732	△ 90,519	△ 79,642	10,877
賞与・退職手当引当金繰入額	8,397	3,218	5,785	2,567	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	96,572	100,006	80,239	△ 19,767	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 90,732	△ 90,519	△ 79,642	10,877
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	821	0	△ 821
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	821	0	△ 821	当期収支差額 (e)+(h)	△ 90,732	△ 89,698	△ 79,642	10,056

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 48,847千円 会計年度任用職員給料等 1,027千円 交通安全推進協議会委員報酬 220千円	決算額の主な内訳	セーフティボックスサルビア運営業務委託料 11,420千円 中学校自転車教室業務委託料 1,808千円 反射リストバンド購入費 733千円 防犯貸与用品購入費 723千円 高齢運転者安全運転教室業務委託料 408千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントや講習会の中止等、業務が縮小されたことにより、常勤職員給料等が5,165千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、セーフティボックスサルビアを閉鎖したことにより、セーフティボックスサルビア運営業務委託料が1,463千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯設備整備事業補助金 502千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 防犯協会補助金(町田) 158千円 など	決算額の主な内訳	東京都地域における見守り活動支援事業補助金 301千円
主な増減理由	防犯カメラの整備に係る補助対象が、設置費38台分減少したことなどにより、防犯設備整備事業補助金が14,037千円減少。	主な増減理由	東京都地域における見守り活動支援事業補助金の補助対象が、設置費30台分減少したことにより、補助金が7,457千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,218	3,164	△ 54
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	147,985	147,941	△ 44	地方債	0	0	0
	土地	147,595	147,595	0	賞与引当金	3,218	3,164	△ 54
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 650	△ 694	△ 44	固定負債	42,798	43,187	389
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	42,798	43,187	389
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	46,016	46,351	335
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	113,266	112,887	△ 379	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	11,297	11,297	0	純資産の部合計	113,266	112,887	△ 379	
資産の部合計	159,282	159,238	△ 44	負債及び純資産の部合計	159,282	159,238	△ 44	

④貸借対照表の特徴的事項

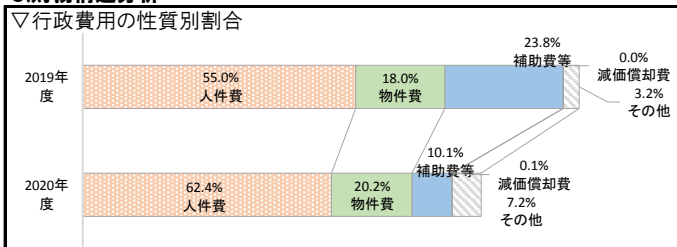
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、44千円減少。	主な増減理由	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

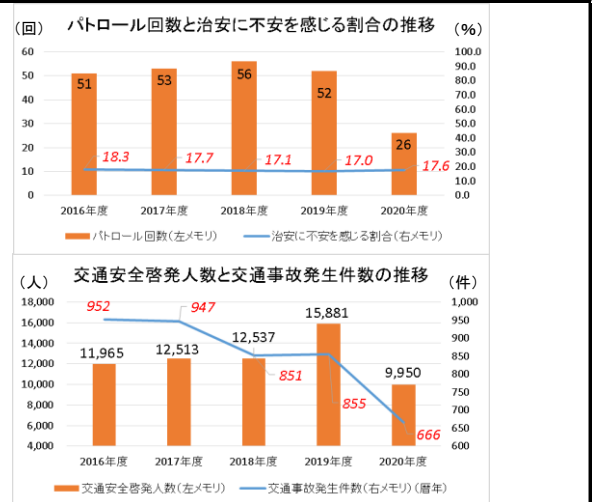
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	597	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,862	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,265	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 79,265
				一般財源充当調整額	79,265

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2020		2019	
				合計	(補助)	合計	合計		
市民生活安全課管理事務	2.5			0.4	2.9	3.0			
安全安心まちづくり推進事業	1.7			0.1	1.8	1.8			
交通安全推進事業	1.8			0.1	1.9	1.4			
					0.0	0.0			
					0.0	0.0			
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.6	6.6	6.2			
2019年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.2	6.2				

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆パトロールコースの見直し等を行い、協働パトロールは、目標である21回を上回る26回実施することができました。
- ◆自主防犯活動支援制度について、メール配信サービスを活用する等周知した結果、登録団体数は20団体増加しました。
- ◆交通安全動画を作成する際に、シナリオの作成や動画への出演を市の職員が担う等、コスト削減のための工夫をしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言に基づく外出自粛要請によって中心市街地の人流が大幅に減少したことを受け、セーフティボックスサルビアを閉鎖したことにより、セーフティボックスサルビア運営業務委託料が1,463千円減少しました。
- ◆高齢運転者安全運転教室を中止したことにより、高齢運転者安全運転教室業務委託料が318千円減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆協働パトロールを継続して実施してきたこと等により、治安に不安を感じる市民の割合は横ばいで推移しています。市民に安全安心をより一層感じていただくため、地域防犯力を担う団体への支援を強化する必要があります。
- ◆交通事故件数は年々減少しているものの、2020年の交通死亡事故・重傷事故は増加しています。交通ルールやマナーの大切さをさらに実感できるように、新たな手法として作成した交通安全動画の活用をはじめ、対象者に伝わりやすい手法を用いるなど、啓発方法を工夫する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防犯力を担う団体を支援するため、地域で防犯活動に携わっている人たちが参加しやすいように、防犯リーダー講習会を各地域で開催します。 ◆様々な機会を活用して交通安全動画の視聴者を増やすとともに、市民に伝わりやすいよう対象者を意識した啓発活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新しい情報技術等を活用した手法を取り入れるなど、対象者別に伝わりやすい啓発方法を検討します。

